令和7年度　第１回
長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防－２	地すべり対策事業 坊ノ上地区
事業主体	長崎県
再評価 の理由	再評価後５年経過 （事業費・工期）

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費（億円）	B／C	概要
		着工	完了			
当初（H23）	－	H23	H32	4.6	3.89	【工事概要】 集水井工　5基 集水ボーリング工　51本 横ボーリング工　31本 アンカー工　57本
第1回審議（R2）	事業採択後10年経過	H23	R7	8.0	6.56	【当初評価からの変更概要】 工事内容の見直しによる工期延長 工事内容の見直しによる事業費増額
第2回審議（R7）	再評価後5年経過	H23	R13	12.6	5.26	【当初評価からの変更概要】 工事内容の見直しによる工期延長 工事内容の見直しによる事業費増額

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

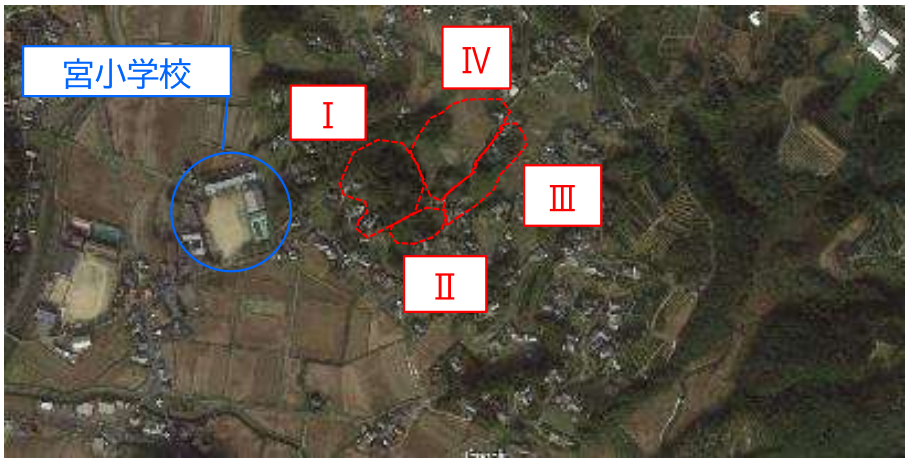
◆目的

当地区の基盤は砂岩・砂質泥岩を主体とする第三紀層の杵島層群であり、流れ盤を呈すことから地すべりが発生している。

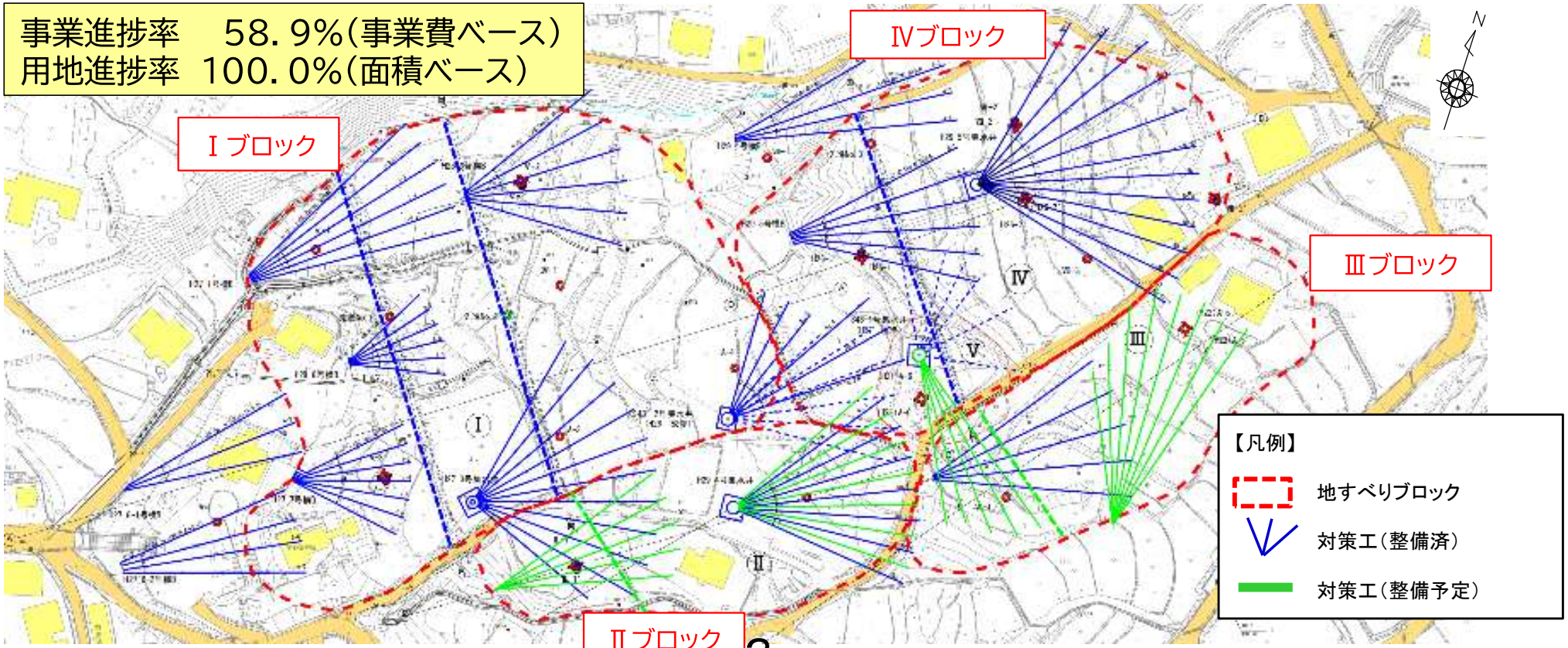
そのため平成23年度より事業が開始され、抑制工・抑止工等の対策工を実施し、民生の安定を図ることを目的としている。

◆事業概要

集水井工　3基、集水ボーリング工　36本、
横ボーリング工　72本、杭工　220本



事業進捗率　58.9%（事業費ベース）
用地進捗率　100.0%（面積ベース）

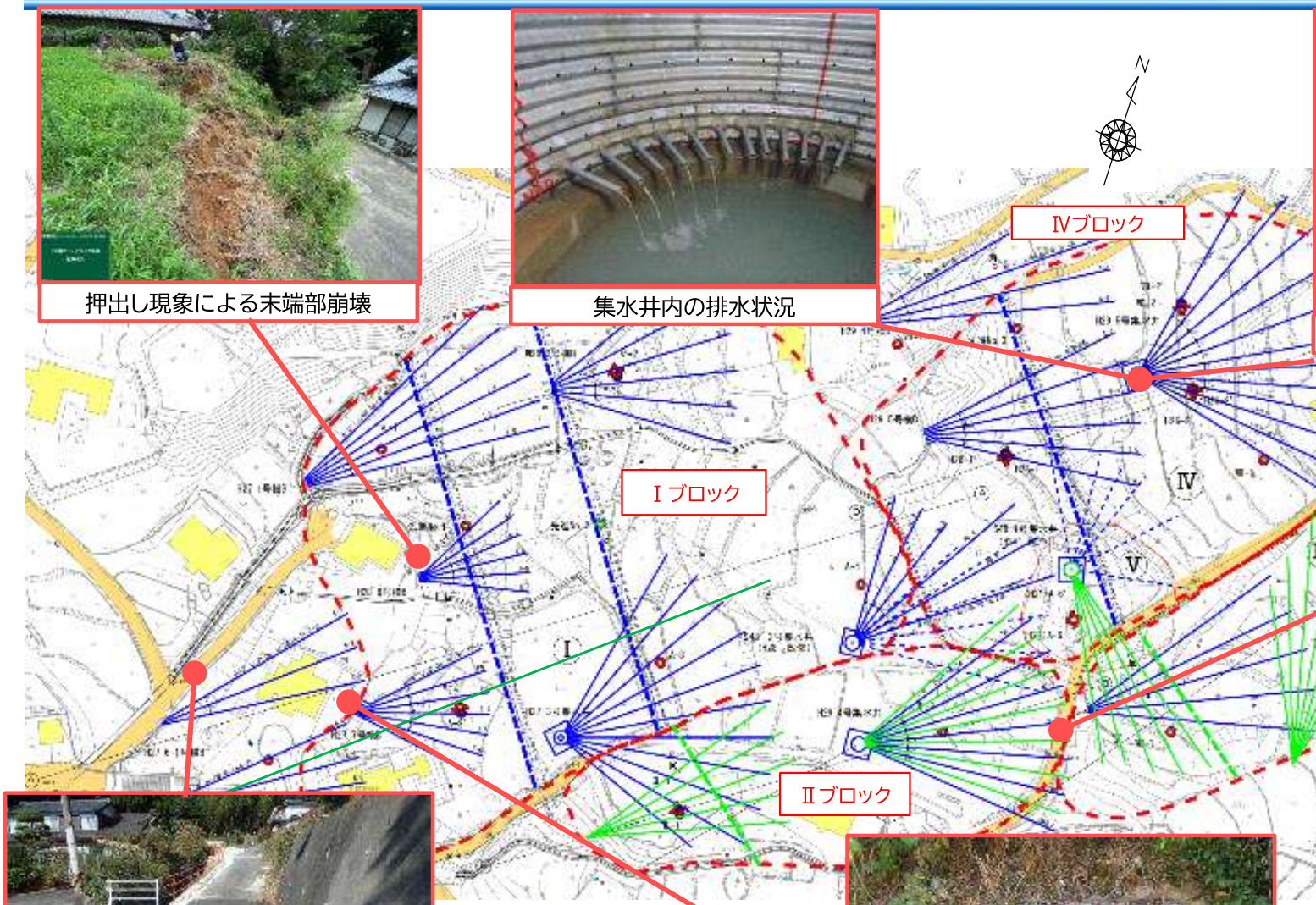


3. 事業の効果・必要性

押出し現象による末端部崩壊

集水井内の排水状況

【対策工】集水井工



舗装(側溝)の開き・歪み

押出し現象による路面隆起・亀裂

【対策工】 横ボーリング工

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】 8.0億円(前回) → 12.6億円(今回)

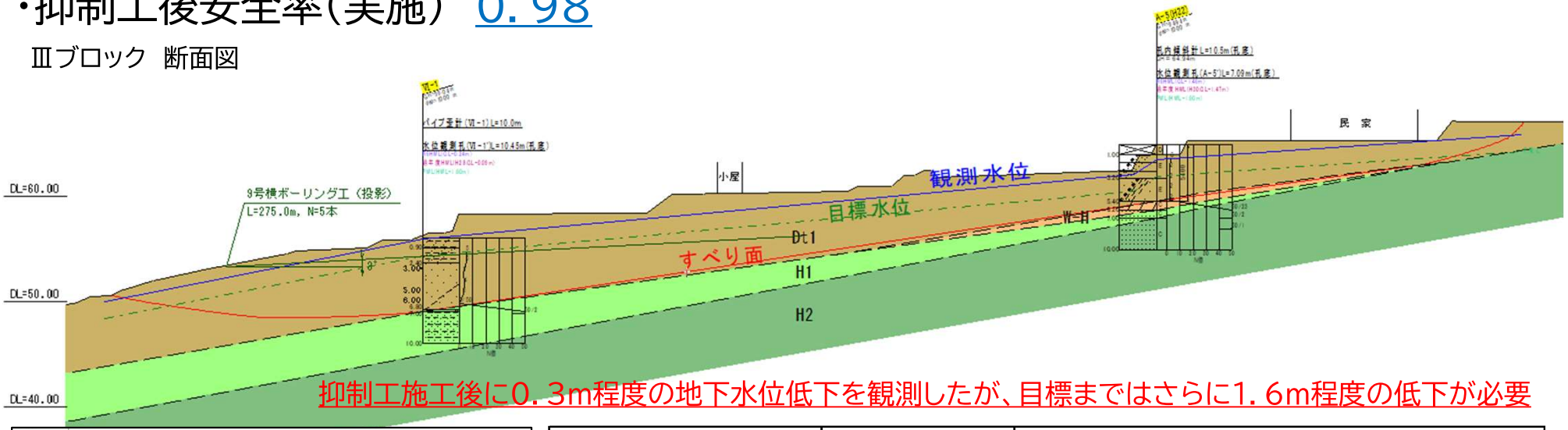
①観測・修正設計に伴う事業費の増

当初計画の抑制工(横ボーリング工、集水井)施工後、効果は見られるものの、目標地下水位まで地下水低下が達成できず、目標とする安全率を確保できていない。

・抑制工後安全率(計画) 1.03
・抑制工後安全率(実施) 0.98

➡ ・観測期間の延長
・抑制工、抑止工の設計

Ⅲブロック 断面図



抑制工施工後に0.3m程度の地下水位低下を観測したが、目標まではさらに1.6m程度の低下が必要

事業費 変更内容	増減額	主な増減理由
①観測・設計の変更	+1. 8億円	・事業期間延長に伴い、観測期間の延長 ・抑制工、抑止工の設計
②対策工の見直し	+2. 3億円	・抑制工、抑止工の追加
③労務単価等の増	+0. 5億円	・労務・資材単価等の上昇
合計	+4. 6億円	

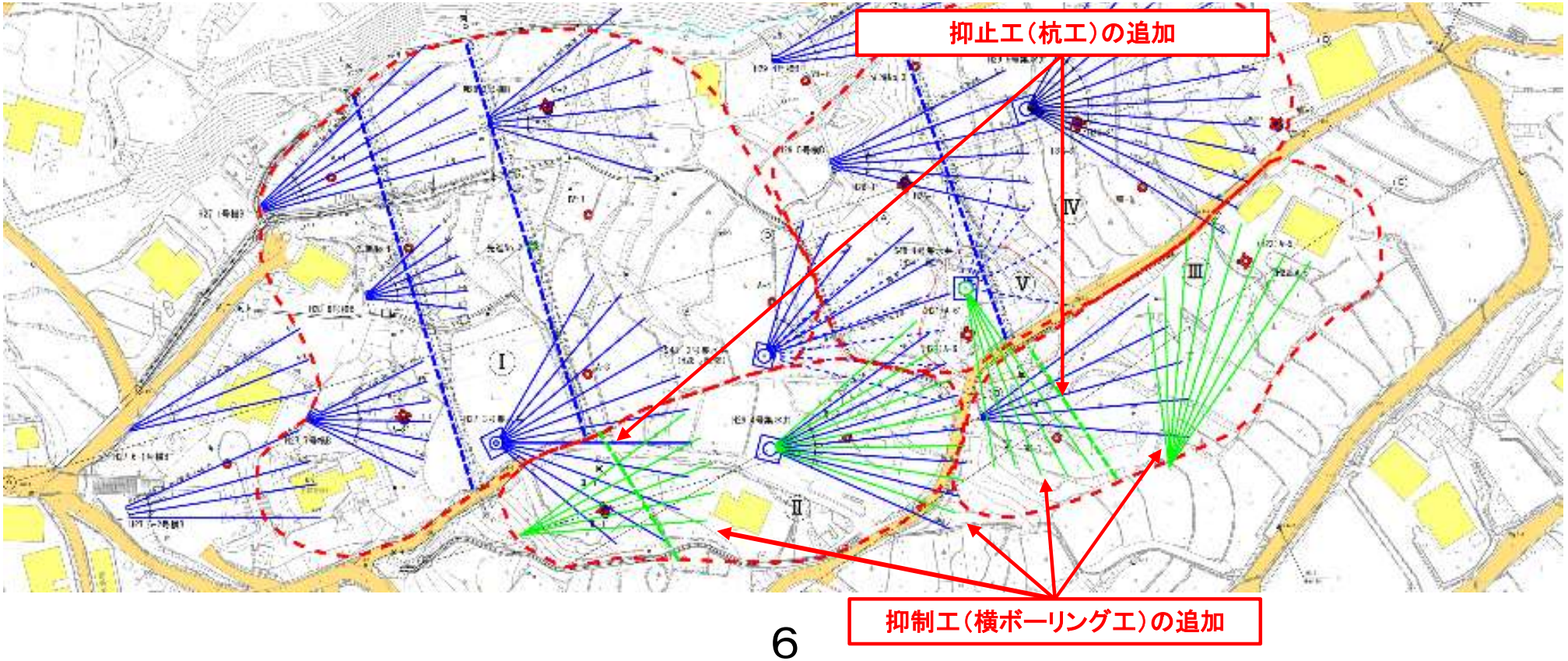
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】 8.0億円(前回) → 12.6億円(今回)

②対策工の見直しに伴う事業費の増

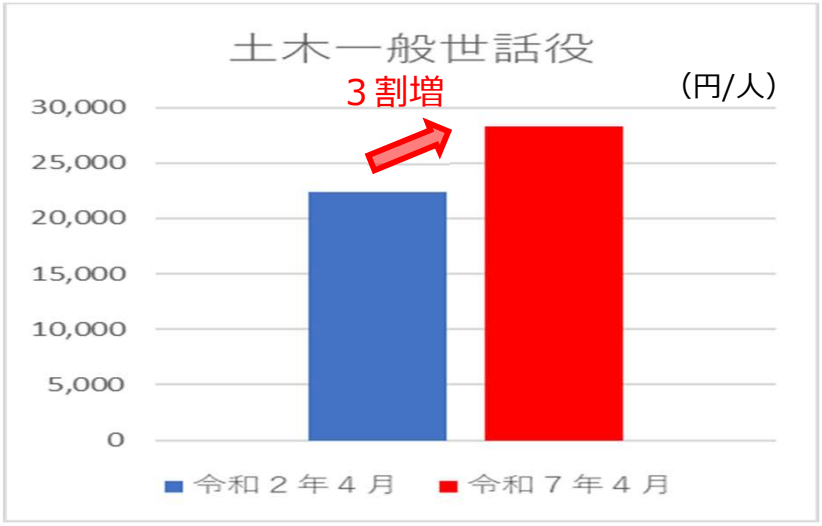
事業費増の内容	増額	主な増減理由
②対策工の見直し	+2．3億円	抑制工及び抑止工の追加による本工事費の増

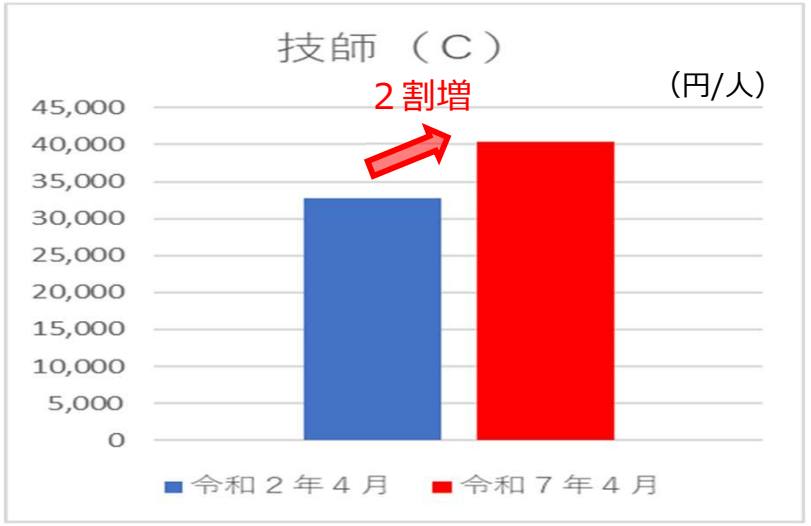
今後施工する抑制工(横ボーリング工、集水井)の効果(地下水位の低下量)を観測し、これを基に目標とする安全率を確保するため抑止工(杭工)の設計、施工を実施する。

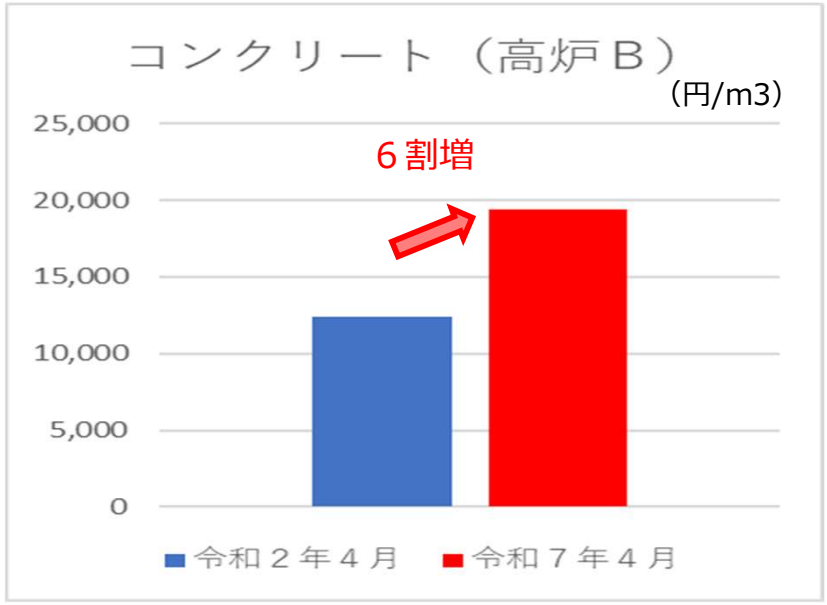


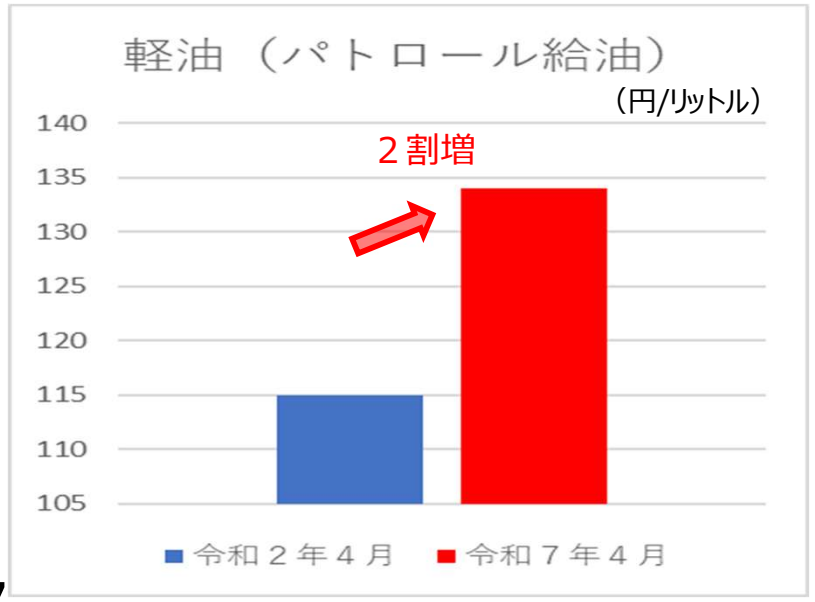
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増の内容	増額	主な増額理由
③その他	約０．５億円	社会情勢の変化による資材･労務費の単価上昇など







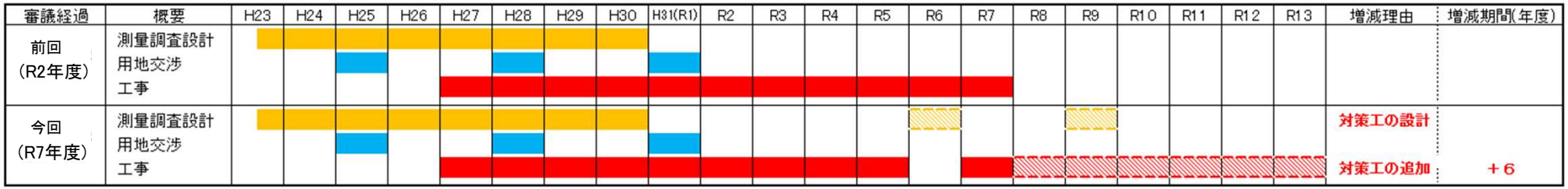


4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R7(前回)→R13(今回)

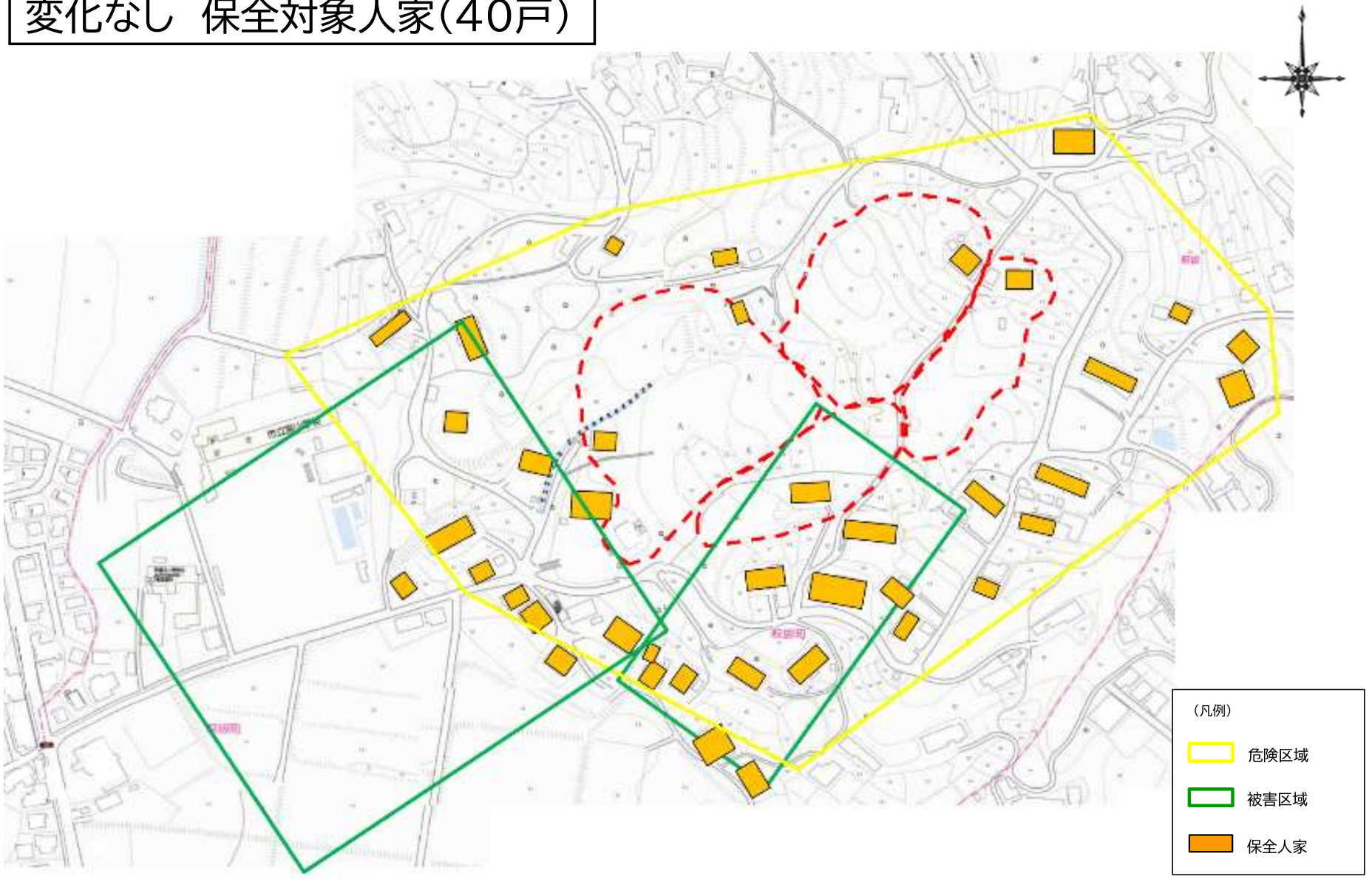
事業期間　変更内容	増減期間	主な増減理由
①対策工の追加	＋6年	地すべり対策工(抑制工・抑止工)の追加
合計	＋6年	

工程表



5. 社会経済情勢等の変化

変化なし　保全対象人家(40戸)



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B／C)

項目	前回評価 (令和2年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	13.16＝38.56億円／2.93億円	10.41＝26.54億円／2. 55億円
全事業	6.56＝　63.30億円／9.65億円	5.26＝66.95億円／12. 74億円

〔費用〕
・地すべり対策工(抑制工・抑止工)施工及び測量・調査・設計・観測に要する費用
〔便益〕
・地すべり対策施設(抑制工、抑止工等の構造物)を整備することによって発現する便益
〔プラス要因〕
・費用便益分析マニュアルの改定(R7年3月)
(間接被害額の中で精神的損害に関する項目の追加【精神的損害額:6. 01億円/人】)
〔マイナス要因〕
・事業費の増(対策工の追加)
・工期の延長(対策工の追加)

7. 対応方針(原案)

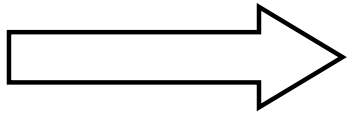
◆保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮したうえでも事業継続の必要性がある

◆用地進捗率は１００％であり、今後早期に整備効果が発現する見込み。

◆地元からも早急な地すべり事業の概成が望まれている。

◆事業費の増額、工期延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
（原案）



継続